

経済産業省 関東経済産業局 御中

令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業
(サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニティ形成事業)

報告書

令和4年3月31日

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

目次

1. 事業の目的.....	3
2. 事業実施概要.....	3
3. 具体的な実施内容.....	5
(1) 地域コミュニティ形成に向けた活動の実施.....	5
(2) 普及啓発セミナーの開催	9
(3) ワークショップの開催.....	17
(4) 企業向けフォローアップ(課題解決支援)および事例の取りまとめ	20
(5) 成果報告会の開催	23
4. 今年度事業のまとめと今後の方向性	24
(1) 今年度事業のまとめ.....	24
(2) 今後の方向性.....	30

1. 事業の目的

新型コロナウイルス対応の一環として、中小企業がテレワーク等、業務のデジタル化を急速に進めるに伴い、サイバー攻撃による被害の脅威及びその他情報セキュリティの認識不足による被害(以下、サイバー攻撃による脅威等)は増大している。中小企業が、サイバー攻撃による脅威等から身を守りつつ、デジタル化による恩恵を享受するためには、サイバーセキュリティ及びその他情報セキュリティ(以下、サイバーセキュリティ等)対策の強化が必要である。

また、近年サプライチェーン全体の中で対策が弱い中小企業を狙ったサイバー攻撃やそれに伴う大企業等への被害が顕在化しており、中小企業自身が対策の強化に取り組まなければ、自社が被害を受けるだけでなく、顧客や取引先にも損害を与え、信用の失墜につながる可能性がある。このような状況下の中で、中小企業の実態やニーズに合致した、持続可能なサイバーセキュリティ等対策支援体制の構築が急務となっている。

関東経済産業局(以下、当局)では、令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニティ形成事業)(以下、令和2年度委託事業)において、千葉県をモデル地域とし、地域の実態把握調査の他、普及啓発セミナーやセキュリティサービス導入等に関心のある企業へのフォローアップを行うとともに、茨城県及び長野県を対象とした横展開セミナーを実施するなど、サイバーセキュリティ対策支援を目的としたコミュニティ形成と拡充に取り組んできた。令和2年度委託事業の詳細については、以下のURLを参照。

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/r02fy_cyber_houkokusho.html

以上を踏まえ、本事業は地域の関係機関等と連携してサイバーセキュリティ等の対策支援を行うコミュニティを複数地域で形成し、中小企業に対してサイバーセキュリティ等の施策の普及、情報共有や支援を行うことを目的として実施した。

2. 事業実施概要

本事業では、サイバーセキュリティ等に関する地域コミュニティを形成し、デジタル化が進む中小企業のセキュリティ面の支援を行うために、関東経済産業局管内(以下、「管内」※1という)において茨城県、千葉県、長野県(以下、3地域)をモデル地域とし、地域の支援機関や金融機関等と連携しながら、中小企業がサイバーセキュリティ等に効果的に対応していくことができる環境を整え、その成果を用いて、他地域に対して普及啓発を行う。

※1 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県等の1都10県をいう。

具体的には、以下の(1)から(5)の事業について、図1:事業スケジュール(実績)のとおり実施した。

＜実施事業内容＞

(1)地域コミュニティ形成に向けた活動の実施

- ・昨年度のモデル地域(千葉県)におけるコミュニティの継続と積極展開
- ・新たなモデル地域(茨城県、長野県)におけるコミュニティの立ち上げ

(2)普及啓発セミナーの開催

- ・モデル3地域の中小企業を対象としたサイバーセキュリティ等に関する普及啓発セミナー開催(10月27日、2月14日):YouTubeライブ配信、及び編集して再配信を実施

(3)ワークショップの開催

- ・千葉県内の中小企業を対象としたサイバーセキュリティ等に関するワークショップの開催(1月27日)、於:千葉商工会議所会議室、セミナー形式&グループ討議

(4)企業向けフォローアップ(課題解決支援)および事例の取りまとめ

- ・3地域のコミュニティ委員(団体)から推薦された企業に対して、セキュリティ対策等の課題解決を地域のITコーディネータ専門家が訪問支援により実施(3地域で計7社)
- ・今回の7社がセキュリティ対策を実践した理由や内容、成果等を事例集として作成

(5)成果報告会の開催

- ・成果報告会開催:3月14日、関係者間でオンライン開催(フォローアップ企業の成果発表等を実施)

事業内容\月	R3						R4		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(1) 地域コミュニティ形成に向けた活動の実施(茨城県、千葉県、長野県で各3回)	← 関係機関との調整		★ (第1回)		★ (第2回)	★ 地域コミュニティ連絡会の開催(茨城県、千葉県、長野県で各3回)			★ (第3回)
(2) 普及啓発セミナー	★ 3県合同セミナー開催(2回)	開催案内		★ 第1回 10/27			開催案内	★ 第2回 2/14	(発表)
(3) ワークショップ					★ 千葉県ワークショップ(1/27)	★			
(4) 企業向けフォローアップおよび事例のとりまとめ			← 連絡会委員への企業紹介依頼	千葉、茨城、長野各地域で企業フォローアップ実施(計7社)					★ 事例集完成
(5) 成果報告会									(発表) ★ 成果報告 3/14

【図1:事業スケジュール(実績)と5つの事業間連携】

3. 具体的な実施内容

(1) 地域コミュニティ形成に向けた活動の実施

関東経済産業局管内の茨城県、千葉県、長野県の3県をモデル地域として、中小企業のサイバーセキュリティ対策等の導入支援母体となる地域コミュニティ(SECURITY:セキュリティ・コミュニティ)を形成するため、地域の支援機関や金融機関、専門家組織等で編成した連絡会を開催し、併せて地元自治体や関係機関との連携強化を行った。

茨城県、千葉県、長野県の3県において、以下の内容で3回の連絡会を開催した。

回	開催時期	検討テーマ
第1回	長野：9月21日 千葉：9月22日 茨城：9月27日	【地域コミュニティ形成に向けた根本的なコンセプト等に関する合意形成】 ・ 地域コミュニティ形成に関する意義の説明と、活動計画（第1回普及啓発セミナー、企業フォローアップ活動など）に関する意見交換
第2回	長野：11月22日 千葉：11月15日 茨城：11月24日	【活動の進捗状況と意見交換】 ・ 第1回普及啓発セミナーの実施報告、第2回普及セミナー開催企画案、企業フォローアップ活動の進捗状況、サイバーセキュリティ対策等に関する県内中小企業の課題などに関する意見交換
第3回	長野：3月2日 千葉：3月3日 茨城：3月9日	【活動成果報告と今後の展開】 ・ 第2回普及啓発セミナーの実施報告、企業フォローアップ活動の成果報告、来年度以降のコミュニティ活動に関する課題と方針などに関する意見交換

また、昨年度地域コミュニティを立ち上げた千葉県と、今年度新たに地域コミュニティを立ち上げた茨城県と長野県の概要および構成員は以下の通りである。

■昨年度のモデル地域(千葉県)におけるコミュニティの継続と積極展開

昨年度モデル地域として立ち上げた千葉県における連絡会(「地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会」)は、今年度も地域の商工団体、支援機関、金融機関の9団体を委員とし、オブザーバーとして千葉県、独立行政法人情報処理推進機構(以下、IPA)、総務省関東総合通信局、お助け隊事業者(SOMPOLリスクマネジメント株式会社)の4団体と共に3回開催した。

参加した全団体にアンケートを取った結果、2年間実施した活動の意義が評価され、来年度以降も継続して活動を実施すべきという意見が多数を占めることとなった。

【委員・オブザーバー】

- ・委員長 明治大学 経営学部教授 岡田 浩一 様
- ・委員

公益財団法人千葉県産業振興センター(千葉県よろず支援拠点)

公益財団法人千葉県産業振興センター

一般社団法人千葉県商工会議所連合会

千葉県商工会連合会
千葉県中小企業団体中央会
株式会社千葉銀行
千葉信用金庫
特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊
公益社団法人 千葉県情報サービス産業協会

・オブザーバー

千葉県 商工労働部 産業振興課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター
SOMPOリスクマネジメント株式会社サイバーセキュリティ事業部

■新たなモデル地域(茨城県、長野県)におけるコミュニティの立ち上げ

昨年度実施した千葉県の地域コミュニティに加えて、今年度は新たに茨城県と長野県において、自治体、商工団体、支援機関、金融機関等といった地域の関係機関と連携し、サイバーセキュリティ等の導入支援のための地域コミュニティを立ち上げて、連絡会を設置し活動した。

□茨城県における地域コミュニティ

茨城県地域の商工団体、支援機関、経営者団体、金融機関等の12団体を委員とし、オブザーバーとして茨城県、茨城県警察本部、IPA、総務省関東総合通信局等の6団体により「地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会」を設置し3回開催(オンライン)した。

参加した全団体にアンケートを取った結果、実施した活動の意義が評価され、来年度以降も継続して活動を実施すべきという意見が多数を占めることとなった。

【委員・オブザーバー】

・委員

公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構
公益財団法人 日立地区産業支援センター
株式会社 ひたちなかテクノセンター
株式会社 つくば研究支援センター
一般社団法人 茨城県経営者協会
茨城県中小企業団体中央会

茨城県商工会連合会
茨城県商工会議所連合会
株式会社 常陽銀行
株式会社 筑波銀行
一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会
特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城

・オブザーバー

茨城県 産業戦略部 技術振興局 技術革新課
茨城県産業技術イノベーションセンター
茨城県警察本部
筑波総研株式会社
独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 株式会社 茨城支社
総務省 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

□長野県における地域コミュニティ

長野県地域の商工団体、支援機関、経営者団体、金融機関等の13団体を委員とし、オブザーバーとして長野県、長野県警察本部、IPA、総務省信越総合通信局の4団体により「地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会」を設置し3回開催(オンライン)した。

参加した全団体にアンケートを取った結果、実施した活動の意義が評価され、来年度以降も継続して活動を実施すべきという意見が多数を占めることとなった。

【委員・オブザーバー】

・委 員

公益財団法人 長野県テクノ財団
公益財団法人 長野県中小企業振興センター(長野県よろず支援拠点)
一般社団法人 長野県経営者協会
一般社団法人 長野県商工会議所連合会
長野県商工会連合会
長野県中小企業団体中央会
株式会社 八十二銀行
株式会社 長野銀行
長野県信用組合
一般社団法人 長野県信用金庫協会 長野信用金庫

一般財団法人 長野経済研究所

一般社団法人 長野県情報サービス振興協会(NISA)

特定非営利活動法人 長野県 IT コーディネータ協議会

・オブザーバー

長野県 産業労働部 経営・創業支援課

長野県警察本部

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター

信越総合通信局 情報通信部 電気通信事業課

なお、上記3地域の連絡会議事要旨(各地域3回)については、本書32頁から【参考資料】として掲載している。

(2) 普及啓発セミナーの開催

地域コミュニティ連絡会を設置した3地域の中小企業等を対象に、サイバーセキュリティ等に関する意識啓発のためのセミナーをYouTubeライブ配信で2回(10月27日、2月14日)開催した。連絡会参加者には企画から参加して頂き、告知・集客に関しては全面的に協力を得たお陰で昨年に比べ大幅な集客増加(倍増)となった。2回のセミナーは録画・編集し、YouTubeで再配信を行った。

1) セミナー開催内容

■第1回普及啓発セミナー(茨城県、千葉県、長野県企業等対象)

<開催の主旨>

新型コロナウイルス対応の一環で、中小企業がテレワーク等の業務のデジタル化を急速に進めるにつれ、サイバー攻撃による脅威は増大している。

また、サプライチェーン全体の中で対策が弱い中小企業を対象とするサイバー攻撃や、それに伴う大企業等への被害が顕在化しており、中小企業自身が対策の強化に取り組まなければ取引先との信用問題につながるなど大きな損害が生じる可能性がある。

このような中で、サイバー攻撃による損失リスクを最小限にするため、中小企業にとってのサイバーセキュリティ対策について考える機会を提供する。

<開催概要>

ウィズコロナ時代の 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策 普及啓発セミナー ～サイバー攻撃の脅威の実例と対策～		
1)開催日時:	10月27日(火)13:30～15:30(2時間)	
2)開催形態:	オンラインYouTube配信(録画・編集して再配信を予定)、参加無料	
3)参加人数:	受講申込者数:140名・同時接続最大件数:97件、 受講者アンケート回答者数:80名	

スケジュール			内容
13:30	13:35	5分	主催者挨拶:関東経済産業局
13:35	14:25	50分	「サイバー攻撃から事業を守るために今すべきこと」 株式会社川口設計 代表取締役社長 川口 洋 様
14:25	14:55	30分	「サイバー攻撃の実態と対策の方法(お助け隊事業の事例から)」 SOMPOリスクマネジメント株式会社 サイバーセキュリティ事業本部 千葉 悠永 様
14:55	15:25	30分	「中小企業におけるサイバーセキュリティ対策と普及に向けた取組みについて」 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 企画部 副部長 横山 尚人 様
15:25	15:30	5分	クロージング(アンケートへの記入依頼等)

<講演者および講演概要>

「サイバー攻撃から事業を守るために今すべきこと」

株式会社川口設計 代表取締役社長 川口 洋 様

(講師プロフィール)

2002年、大手セキュリティ会社に入社。

2013年～2016年、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)に出向。

2018年、株式会社川口設計を設立。内閣府本府情報化参与、消費者庁最高情報セキュリティアドバイザー、経済産業省情報セキュリティ対策専門官などを務める。サイバーセキュリティに関するコンサルティングやトレーニングを提供するかたわら、Hardening Projectの運営や講演活動など、安全なサイバー空間のため日夜奮闘中。

(講演概要)

長期化するコロナ禍において、企業はIT環境の変化を余儀なくされています。特にリモートワークはこれまで導入が必要だと言われていたものの、コロナ禍になり、急速に進んだ代表的なものでしょう。この状況のなかで、様々な企業がサイバー攻撃の脅威にさらされています。本講演ではコロナ禍で見たサイバーセキュリティの動向と対策を解説します。



「サイバー攻撃の実態と対策の方法(お助け隊事業の事例から)」

株式会社SOMPOリスクマネジメント

サイバーセキュリティ事業本部 千葉 悠永 様

(講演概要)

令和2年度にIPA事業として全国各地で実施された「サイバーセキュリティお助け隊事業」のうち、当社が千葉県で実施した事例から、中小企業におけるサイバーリスクの実態とそのリスクへの対策として、すぐに始められる「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をご紹介します。



(参考:サイバーセキュリティお助け隊サービスとは)

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が中小企業が安心して利用できるサイバーセキュリティ対策サービスの提供を目的として、サービス基準を設定し、基準を満たすことが確認された「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をホームページに公開しているもの。

※「サイバーセキュリティお助け隊サービス」(IPA ホームページ)

<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>

「中小企業におけるサイバーセキュリティ対策と普及に向けた国等の支援事業」

独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンター企画部 副部長 横山 尚人 様

(講演概要)

・デジタル化が進むにつれて情報漏洩等への対策をどのようにとるべきかといったことを検討しなければなりません。近年では、サプライチェーンのデジタル環境やテレワーク環境を狙ったサイバー攻撃が出てきており、中小企業についても被害の対象になり得る状況です。そこで、情報漏洩事故を防ぐためのサイバーセキュリティ対策や情報セキュリティ対策について、実際のインシデント事例や具体的な対応策、国の支援策などについての情報提供を差し上げたいと思います。



■第2回普及啓発セミナー(茨城県、千葉県、長野県企業等対象)

第1回セミナーの視聴者アンケート分析結果や3地域の連絡会での意見も踏まえ、第2回セミナー企画に関しては以下のような内容とした。

<開催の主旨>

中小企業がデジタル化の恩恵を享受するためには、サイバー攻撃の脅威と向き合いサイバーセキュリティ対策を強化することが、事業継続(BCP)の観点からも重要である。

また、サプライチェーン全体の中で対策が弱い中小企業を対象とするサイバー攻撃や、それに伴う大企業等への被害が顕在化しており、中小企業自身が対策の強化に取り組まなければ、取引先との信用問題につながるなど大きな損害が生じる可能性がある。

このような状況を踏まえ、中小企業が業務のデジタル化と合わせて、サイバーセキュリティ対策について考える機会を提供するためにセミナーを開催する。

<開催概要>

ウィズコロナ時代の 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策 普及啓発セミナー ～サイバー攻撃の被害事例と基本的な対策～

- 1)開催日時:2月14日(火)13:30～15:30(2時間)
- 2)開催形態:オンラインYouTube配信(録画・編集して再配信を予定)、参加無料
- 3)参加人数:受講申込者数:146名・同時接続最大件数:115件、
受講者アンケート回答者数:88名

スケジュール			内容
13:30	13:35	5分	主催者挨拶:関東経済産業局
13:35	14:25	50分	「中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例」 株式会社NTTデータ セキュリティ技術部情報セキュリティ推進室長 鴨田 浩明 様
14:25	14:55	30分	「新しい働き方に合わせたサイバーセキュリティ対策とは」 株式会社ラック セキュリティ事業推進部 シニアコンサルタント 持田 啓司 様
14:55	15:25	30分	「中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策」 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 江島 将和 様
15:25	15:30	5分	クロージング (アンケートへの記入依頼等)

<講演者および講演概要>

「中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例」

株式会社NTTデータ セキュリティ技術部
情報セキュリティ推進室長 鴨田 浩明 様



(講師プロフィール)

2000年NTTデータ入社。2015-2019年静岡大学客員教授。
2015-2019年愛知県警察本部サイバー犯罪・攻撃対策アドバイザー、2018年NTTデータ セキュリティ技術部 サイバーセキュリティ統括部長、2019-2021年経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 企画官、2021年7月から現職

(講演概要)

デジタル化の進展に伴い、大手企業のみならず取引先の中小企業等サプライチェーンを狙った高度なサイバー攻撃が活発化しています。いまや中小企業においても事業継続のためには経営層がリーダーシップを取ってサイバーセキュリティ対策に取り組むことが不可欠です。本講演では、最近の中小企業におけるサイバー攻撃事例を紹介した上で、最低限実施すべき対策を解説します。

「新しい働き方に合わせたサイバーセキュリティ対策とは」

株式会社ラック セキュリティ事業推進部
シニアコンサルタント 持田 啓司 様



(講演概要)

デジタル化やテレワーク等による新しい働き方の導入は、今や中小企業にとっても企業競争力を高めるための必須要件となってきました。しかし、これらは同時にサイバー攻撃を受けるリスクを抱えています。いったい何から手を付ければ良いのか、どこまでやればよいのか等について、基本的な対策からわかりやすく解説します。

「中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策」

独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンター 企画部 江島 将和 様

(講演概要)

サプライチェーンのデジタル環境やテレワーク環境を狙ったサイバー攻撃が多発し、中小企業も被害の対象になり得る状況です。デジタル化の流れを止めないための必須要件として、すぐできる基本的な対策や国の支援策などについて情報提供いたします。

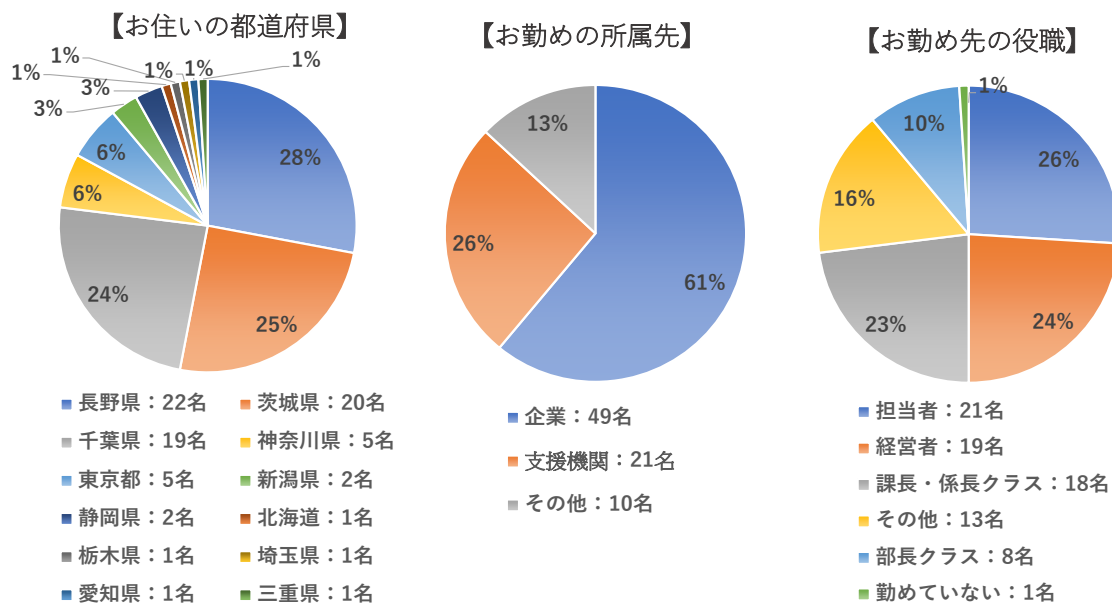


[illegible][illegible]

2) セミナー受講者アンケート結果

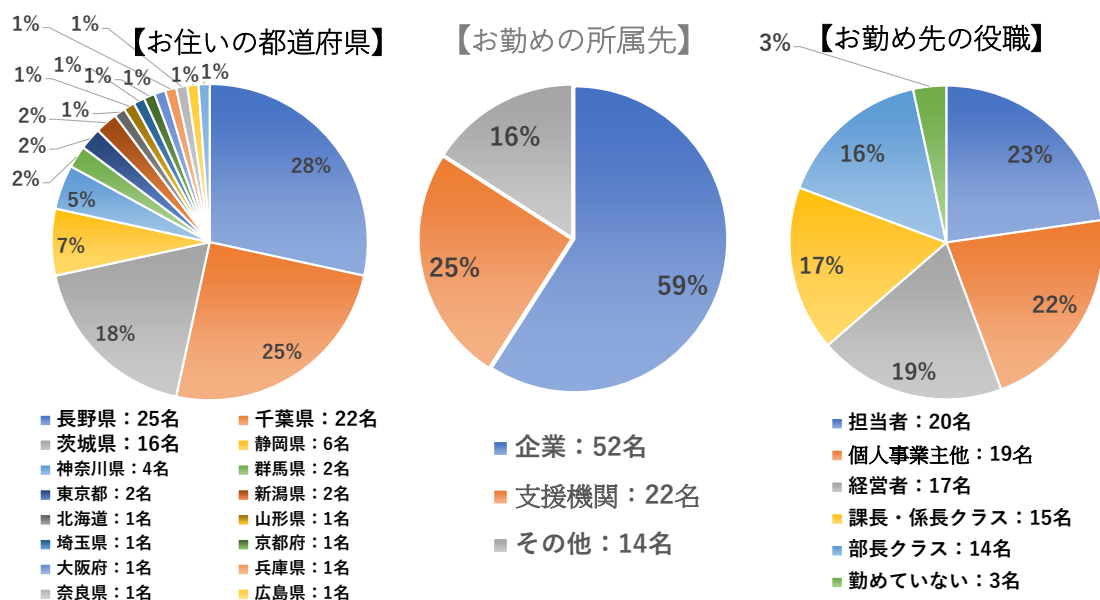
① アンケート回答者のプロフィール

<第1回セミナー(80名)>

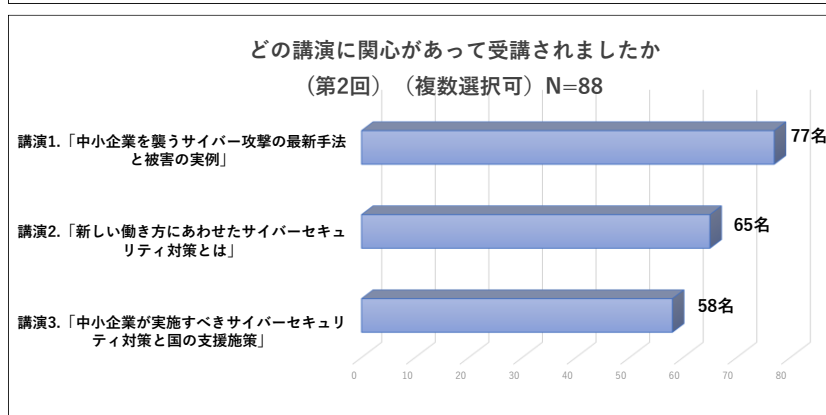
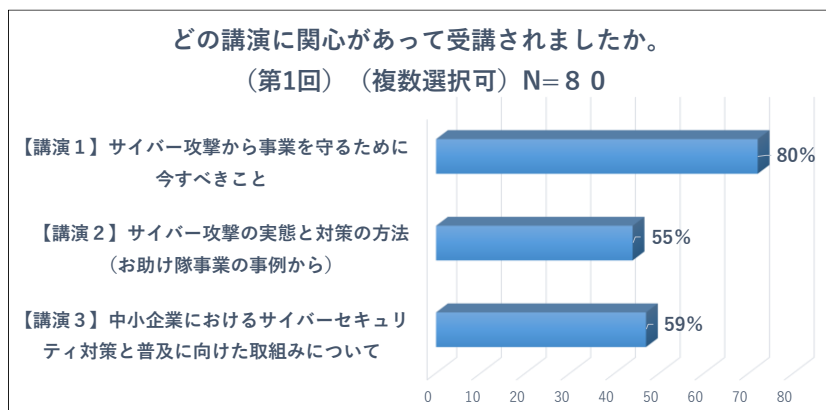


2

<第2回セミナー(88名)>



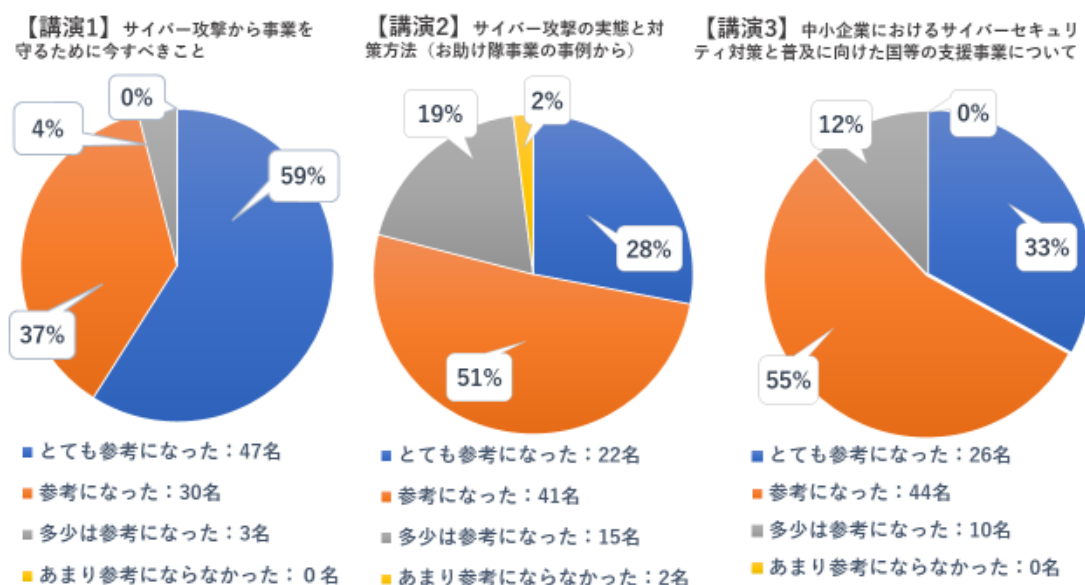
② 受講前に関心があった講演について



③ 講演内容の評価

<第1回セミナー>

講演の評価は、講演1が最も高く「とても参考になった」と「参考になった」の合計が96%、次に講演3が88%、次に講演2が79%となった。



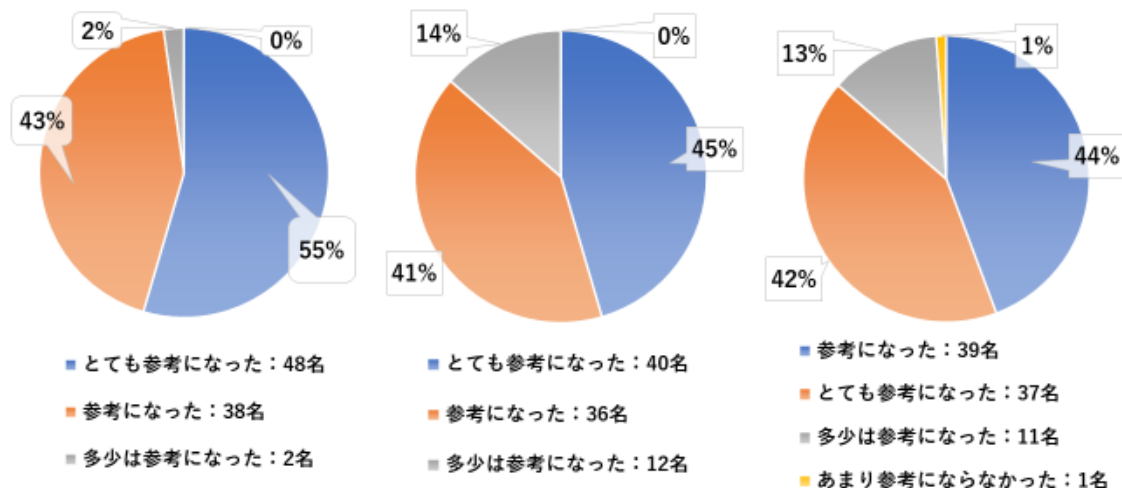
<第2回セミナー>

講演の評価は、講演1が最も高く「とても参考になった」と「参考になった」の合計が98%、次に講演2、講演3がともに86%となった。

【講演1】中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例

【講演2】新しい働き方にあわせたサイバーセキュリティ対策とは

【講演3】中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策



3) アーカイブ配信による映像公開

普及啓発セミナー(1回目、2回目)のYouTube動画を編集し、アーカイブとして、ホームページで以下の通り配信開始した。(視聴件数:2回合計、約200回)

■ 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策セミナー(第1回) 2021年11月8日掲載

(1)「サイバー攻撃から事業を守るために今すべきこと」

講師:株式会社川口設計 代表取締役社長 川口 洋 様

(2)「サイバー攻撃の実態と対策の方法(お助け隊事業の実例から)」

講師:SOMPOリスクマネジメント株式会社 千葉 悠永 様

(3)「中小企業におけるサイバーセキュリティ対策と普及に向けた取り組みについて」

講師:独立行政法人情報処理推進機構 横山 尚人 様

■ 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策セミナー(第2回) 2022年2月18日掲載

(1)「中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例」

講師:株式会社NTTデータ 情報セキュリティ推進室長 鴨田 浩明 様

(2)「新しい働き方にあわせたサイバーセキュリティ対策とは」

講師:株式会社ラック シニアコンサルタント 持田 啓司 様

(3)「中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策」

講師:独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 江島 将和 様

(3) ワークショップの開催

千葉県の中小企業等を対象に、サイバーセキュリティ等に関する理解促進のためのワークショップを千葉市内の会議室において開催した。コロナ感染拡大の影響で1社がキャンセルとなったが、コロナ対策を施し1社1名の参加に絞って実施した。

1) ワークショップ開催内容

<開催目的>

千葉県内中小企業および支援機関等を対象としてサイバーセキュリティ等に対する段階的な取組方法と、具体的な対策項目等に関する理解を促進する。



【開催内容】

1. 開催日時: 令和4年1月27日(木) 13:30～15:30
2. 開催会場: 千葉商工会議所 14F 第2ホール(A/B/C)
3. 参加者: 中小企業および支援機関 4社、2団体
4. 実施形態: セミナー+グループディスカッション形式
4. テーマ: 「出来ることから始めよう！」



SECURITY ACTION ワークショップ」

～ セキュリティ対策自己宣言までの手順が学べます～

※ SECURITY ACTION 宣言は国や自治体のIT関係補助金申請の要件になっています。
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>

【プログラム】

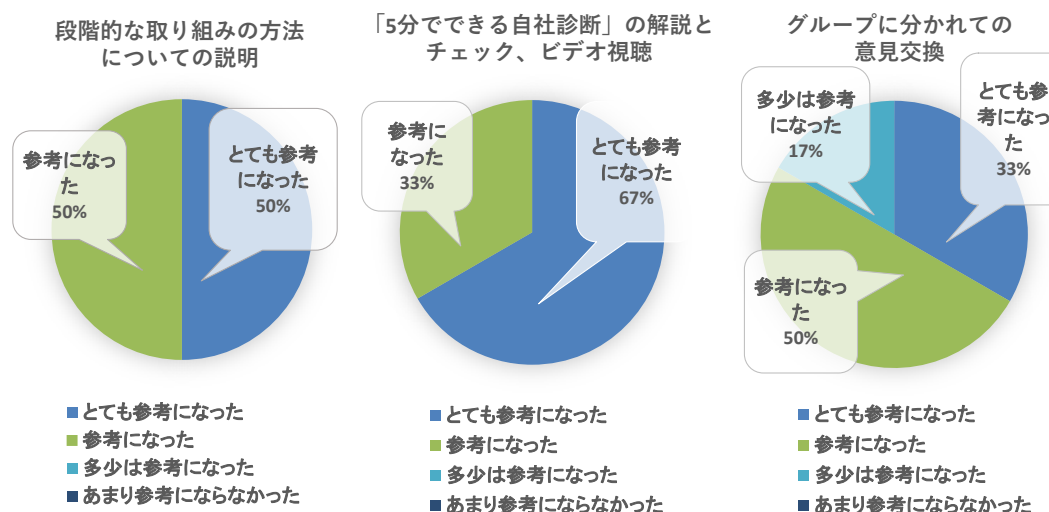
- 1) 講義、演習(40分)
 - ①情報セキュリティ対策の段階的ステップアップ
 - ②SECURITY ACTIONの取得方法
 - ③「5分でできる情報セキュリティ自社診断」の解説&自社診断
- 2) IPAビデオ視聴
 「あなたの会社のセキュリティドクター～情報セキュリティ対策の基本～」
- 3) グループディスカッション…3グループに分かれて講師と参加者が意見交換
- 4) 参加者全員の感想コメント、講師から講評

2) 参加組織: 6組織、6名: 中小企業4社、支援機関2団体

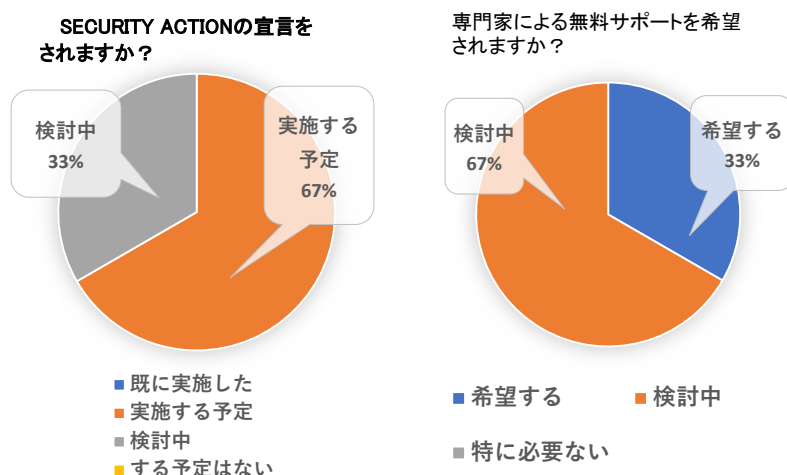
	セキュリティ上の課題	ワークショップへの期待
工業用刃物製造	バックアップ体制の不安、セキュリティ対策がルール化されていない等。	基礎から学びたい。
旅館業	体系的に取り組めておらず、何をすればよいのかよくわからない。	組織的に取り組む方法を学んで始めるきっかけにしたい。
不動産賃貸業	パスワードの保管方法	他社のセキュリティ対策を学びたい
食肉加工業	弊社の登録商標を侵害するサイトが立ち上がり困っている。	適正なセキュリティ対策を学びたい。
商工団体	高度化・多様化するサイバー攻撃にどのような対策方法を取ればよいか。	具体的な取組方法や情報担当者としての意識・心がけを学びたい。
中小企業支援機関	物理的なセキュリティ対策の必要性を感じている。	組織にセキュリティ対策の概念を定着させる第一段階のヒントが得たい。

3)参加者のアンケート結果

<ワークショップ内容の評価>



<今後の活動について>



<ワークショップ全般についてのご意見・ご感想>

・「5分でできる自社診断」について、100点を取ることが目標ではないという言葉が分かりやすく、大変ためになりました。まずは従業員に周知徹底し、出来ることから実践していきたいと感じました。

・他社様の状況を聞く機会がこれまでなかったため、とても参考になりました。また、講師の方からのアドバイスも非常に有益で、意見交換の時間があっという間に終わってしまった印象です。この度は貴重な機会をいただきありがとうございました。

・他の企業のセキュリティに対しての考え方や状況が把握できて弊社での取り組みを考えるきっかけとなった。

・当社の場合、基本、ネットと電話関係は専門の業者に任せていて、不明な点が出た場合対応してもらっていたので、詳細については知らなかった事が多かったことを把握できた点は良かったと思います。もう少しサイバーセキュリティに関心も持たなければいけないキッカケを作ってもらいましたので、参加して良かったです。有難う御座いました。

参加費無料

※令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策決定事業

情報セキュリティ対策を始めませんか？

千葉県内の中小企業・団体を対象とした

出来ることから始めよう!!
「SECURITY ACTION」ワークショップ

情報セキュリティなんて関係ないと思っている、やらないうえにないと思っているが何かから手をつけなければならないと思っている企業の皆様を対象に開催します。
あなごの会社には迫られる情報がないとこんがり。情報漏洩が事業継続の危機をおよぼす場合もあります。今回のワークショップではセキュリティの専門家からのアドバイスのもと、以下を目指して実現します。

(1) 自社のセキュリティの課題に応じて、対策と実施方法を段階的に整理
(2) 自社で情報セキュリティ対策に取組み「SECURITY ACTION」2つ星を達成

日時：令和4年1月27日（木）
13：30～15：30 受付開始13:00～

会場：千葉商工会議所14F第2ホール
千葉県中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館

対象企業（団体）：先着10社程度（1社2名まで）、
「SECURITY ACTION」2つ星宣言をしたこと

お申し込み方法

■参加ご希望の方は、以下のURLからお申し込みください。
・申込開始：2022年1月20日（木）17時まで
・申込URL：<https://form.ttc.or.jp/sec/secure/ws>
（お問い合わせ先）
関東地区産業局 | 令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策決定事業 | 事務局
特定非営利活動法人ITコーディネーター協会
代表 | 松本 孝平
TEL：103-0007 東京都中央区日本橋茅場2-17-8 内線01と07 TEL：03-3527-2177、FAX：03-3527-2178
e-mail: security-com@ttc.or.jp

QRコード

ワークショップの内容は直面向



A wide-angle photograph of a large, modern meeting room with a high ceiling and recessed lighting. Several people are seated at long tables, working on laptops or documents. A large whiteboard is visible at the front of the room.

19

(4) 企業向けフォローアップ(課題解決支援)および事例の取りまとめ

地域コミュニティ連絡会や普及啓発セミナー等で、サイバーセキュリティ等の対策に関心のある企業や課題のある企業を募集し、IPAのセキュリティ対策ツール等を活用して、セキュリティ対策・課題解決支援を3地域(茨城県、千葉県、長野県)で合計7社実施した。

また、活動成果については、各地域の連絡会や関東経済産業局成果報告会で支援企業の経営者と専門家が合同して発表を行うとともに、実践企業事例集を作成した。

1) フォローアップ活動内容

●活動内容

企業におけるセキュリティ対策等の進め方について、専門家に相談・支援を希望される企業を対象に専門家が4回程度訪問し、下記の支援プロセスモデルを参考に各々の実情に合った課題解決支援を実施し、その活動内容をセキュリティ対策の支援事例としてまとめた。

【例】	訪問(Web会議)の目的	活動の内容	主な成果物 (企業向け)
1回目	経営者から課題等をヒアリングし対策方針を決定	①. 情報システム環境とセキュリティリスクの理解 ②. 経営者の課題認識の理解と対策実施方針の合意	・支援計画書
2回目	情報セキュリティ対策の現状評価と課題の整理	①. 現状の情報セキュリティ対策状況の把握と評価 ②. 主要業務領域の情報セキュリティリスクの評価と分析 ③. 改善策検討に当たった前提条件の整理と方針検討	・現状評価 ・取り組み方針
3回目	情報セキュリティ対策の改善に向けた要件整理	①. 使用中のセキュリティ対策製品/サービスの機能確認 ②. 追加するセキュリティ対策の機能要件の検討 ③. 組織的対応や運用管理面からの要件検討	・改善対策/追加対策要件のまとめ
4回目	改善計画の作成と合意	①. 検討結果を踏まえた改善策の優先順位付け ②. 必要な作業項目と運用管理イメージの共有 ③. 導入・運用に向けての具体的スケジュールの合意。	・改善実施計画書
【例】	事例報告への活動	活動の内容	主な成果物
1	改善活動のまとめと結果報告	①. 事例報告内容の検討(目次、構成、作業分担) ②. 支援のポイントや留意点に分かる報告書の作成	・支援実施報告書 (事例報告書)
2	報告会の準備・実施	①. 発表内容のすり合わせと資料の作成 ②. 報告会当日の事前打ち合わせ、リハーサルなど	・報告会用発表資料

2) 支援先企業の概要

●支援先企業の概要(茨城県) ※専門家組織 ITコーディネータ茨城

1) 栗山工業株式会社 <https://www.kuriyamakougyou.co.jp/>

<茨城県商工会連合会 委員からのご紹介>

業種:建設業(土木工事、石工事業、鋼構造物工事業 等)

住所:茨城県稲敷郡美浦村布佐 ・従業員数:20 名

課題:・ネットワーク環境等に不安があり、テレワークを取りやめた経緯あり

- ・今後、DX の導入により、あらゆる分野に変革があるので企業として備えたい
- ・改善されることにより、従業員の情報に関する意識向上や生産性の向上を通じ、取引先等の信頼を得たい。

2) 株式会社フジテック <http://www.22tec.com>

<茨城県商工会議所連合会 委員からのご紹介>

業種: 卸売業(自動車・工業関連等)

住所: 茨城県水戸市 ・従業員数: 12 名

課題: ・テレワーク導入に際してサイバー攻撃への対策を考えたい

・現状の情報管理体制の整備について専門家のアドバイスを希望

● 支援先企業の概要（千葉県） ※専門家組織 ITCちば経営応援隊

1) 株式会社安川(やすかわ) <http://www.yasukawa-inc.com/>

<千葉県産業振興センター 委員からのご紹介>

業種: 建設業(土木、建築、外断熱工事、配管・塗装工事 等)

住所: 千葉県長生郡白子町剃金 ・従業員数: 16 名

課題: 情報セキュリティに対する従業員の意識向上をはじめ、ホームページや社内業務に関するセキュリティ対策など、社内の IT 化に関してもアドバイスを希望

2) 旅館かわな <http://www.kawana-inn.com/>

<君津商工会議所 からのご紹介>

業種: 旅館業 (宿泊人数: 65 名程度)

住所: 千葉県君津市人見 ・従業員数: 10 名

課題: ・ホームページの「HTTPS」未対応、大量の迷惑メール、館内の WiFi 品質の悪化
・従業員への情報セキュリティ意識の啓発、顧客情報、経営情報等の管理見直し

3) 株式会社ナルビー <https://nalbie.co.jp/company-profile/>

<千葉県 委員からのご紹介>

業種: 製造業(工業用・業務用刃物の特注製造等)

住所: 千葉縣市川市富浜 ・従業員数: 30 名

課題: 今後はヒアリングを実施

●支援先企業の概要（長野県） ※専門家組織 長野県ITコーディネータ協議会

1)株式会社 相模組(さがみぐみ)<https://www.sagamigumi.co.jp/>

<長野県商工会議所連合会 委員からのご紹介>

業種:総合建設業(土木工事、建築工事、住宅建築・販売等)

住所:長野県大町市大町 ・従業員数:91 名

課題:・自社のセキュリティ対策について外部からの評価や意見を聞いてみたい

・現在の構成が最良なのかアドバイスを受けたい 等

2)長野テクトロン株式会社 <https://www.nagateku.co.jp/>

<長野県産業労働部及び八十二銀行からのご紹介>

業種:製造業(キーボード等の入力装置製造)

住所:長野県長野市篠ノ井 ・従業員数:75名

課題:今後ヒアリングを実施して確認

3) 7 社の活動実績を事例集として公開（別添資料として掲載）



はじめに

- 昨今、国内では、ランサムウェアによる攻撃をはじめとするサイバー攻撃事象の報告が続いており、また、エモットと呼ばれるマルウェアによる感染の増加も見られるところ。サイバー攻撃は、大企業だけでなく、中小企業へも被害が及んでいます。自社がサイバー攻撃による被害を受けた場合、その影響は自社にとどまらず、サプライチェーン全体の事業活動に及ぶような事例も発生しています。自社のみならず、サプライチェーン全体の事業継続のために、中小企業もサイバーセキュリティ対策に取り組んでいくことが重要です。
- 本事例集は、令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニティ形成事業）のモデル地域である茨城県、千葉県、長野県の地域セキュリティコミュニティから紹介のあった企業7社に対して、各企業が抱えるセキュリティ上の課題を、地域の専門家が4回の訪問を通じ、支援したプロセスと現在までの成果を取りまとめたものです。
- 今後、セキュリティ対策を進めていく企業の指標に1つでも多くの事例が参考になれば幸いです。

企業情報	活動のきっかけ	セキュリティ上の課題
代表者: 栗山 秀樹 所在地: 茨城県稲敷郡 茨城村 事業: 建設業 H P: https://www.kuriyama-kogyo.co.jp/ 資本金: 2,000万円 従業員: 20名 設立: 1984年9月	1. ネットワーク環境やセキュリティに不安があったためネットワークを取りやめた経験がある 2. DXの導入により、あらゆる分野に変革がもたらされることが予想されるため、企業として備えをしておかなければならない 3. 従業員の情報セキュリティに関する意識向上や生産性の向上を通じ、取引先等の信頼を得たい	1. セキュリティを確保したテレワーク環境を構築しない 2. 施工現場と事務所のセキュアで効率的なデータ授受を可能としたい 3. 国土交通省などが推進する建設業DXに対応できる体制を構築したい 4. 情報セキュリティのルールが文書化されていない
活動内容	主な活動の成果・今後の予定	支援者紹介
1. 現状の運用体制と活動方針決定 2. 社内ネットワークの整備 3. 情報セキュリティルールの整備 4. 自己診断結果を踏まえた情報セキュリティ研修の実施	【活動の成果】 1. UTM導入により不正通信の防止とネットワーク監視が可能となった 2. リモートアクセスによるセキュリティを確保したテレワークや、施工現場と事務所のデータ授受が可能となった 3. 情報セキュリティ方針、規程を制定し、従業員への説明を行った 4. 自己診断の点数を向上させた 【今後の予定】 1. テレワークの推進 2. 従業員、協力会社のセキュリティ意識向上	栗原 勉 NPO法人ITコーディネータ茨城県支部 ITコーディネータ ISMS/PMIS審査員補 システム監査技術者 機械メーカーのシステム部門にシステム開発、運用、情報セキュリティ体制の構築などを担当。 ISO認証取得、セキュリティ対策などのコンサルティング経験が豊富。

紹介団体	支援者
茨城県商工会連合会	ITコーディネータ茨城 栗原 勉
対策方針 (1回目)	経営者から課題等をヒアリングし対策方針を決定 ①. セキュリティを確保したテレワーク環境構築したい ②. 施工現場と事務所のセキュアで効率的なデータ授受を可能としたい ③. 国土交通省などが推進する建設業DXに対応できる体制を構築したい ④. 情報セキュリティのルールが文書化されていない
要件整理 (2回目)	情報セキュリティ対策の現状評価と改善に向けた要件整理 ①. 現状のシステム、ネットワーク構成の確認 ②. 「15分でできる自社診断」による現状評価 ③. 追加するセキュリティ対策の機能要件の検討
課題整理 (3回目)	情報セキュリティ対策の評価と規程の策定 ①. UTMの試用と現状の不正通信状況調査結果の報告 ②. UTMの正式導入申し込みと設置依頼 ③. 情報セキュリティ方針、情報セキュリティ対策手順書の検討
計画作成 (4回目)	情報セキュリティ対策後の評価と今後の取り組みの確認 ①. 2回目のセキュリティ診断を実施し、セキュリティ対策を再評価 ②. UTMの設定、ログの確認方法、リモートアクセス環境の利用方法確認 ③. 従業員から秘密保持誓約の取得と情報セキュリティ説明会の実施
今後の取組み	①. 構築したリモートアクセス環境を活用したテレワークや新規事業の推進 ②. 従業員や協力会社のセキュリティ意識向上と情報セキュリティ対策の徹底
経営者の感想	新規事業の計画があり情報セキュリティの強化について思案していたところ本事業をご紹介頂き、専門家のより様々なアドバイスを頂戴することができた。既存事業においてもリモートワークや過去データのバックアップ方法など今までは後手に回っていたものも改めて材料を整理することができ大変感謝している。今回を通じて導入した機器もあり、それらを上向きに活用しながらセキュリティ対策を進めたい。

(5) 成果報告会の開催

関東経済産業局管内における地方版IoT推進ラボ担当者や支援機関の関係者を集めて、今年度事業の取組内容を説明する報告会をオンライン形式で以下の通り開催した。

フォローアップ企業3社(茨城県、千葉県、長野県各1社)の成果報告が、支援先の経営者と支援した専門家の合同で行われ、本年度事業を締めくくるに相応しい非常に有意義な報告会となった。

1) 開催概要

・開催日時: 令和4年3月14日(月)13:00～14:50

・開催場所: オンライン開催 Teams

・議事次第

(1) 今年度事業概要の報告

事務局

(2) 支援企業成果報告

1) 株式会社フジテック	(茨城県)	代表取締役社長	小泉 不二夫 様
		支援専門家(ITC)	根本 博行 様
2) 株式会社安川	(千葉県)	代表取締役社長	安川 桂太 様
		支援専門家(ITC)	飛田 宏紀 様
3) 長野テクトロン株式会社(長野県)		代表取締役社長	柳澤 由英 様
		支援専門家(ITC)	赤堀 明 様

2) 出席者一覧

1. IoT 推進ラボ担当者

13ラボ、20名

2. オブザーバー

特定非営利活動法人 IT コーディネータ茨城

特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊

特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会

茨城県商工会議所連合会

株式会社八十二銀行

なお、成果報告会議事要旨については、本書48頁から【参考資料】として掲載している。

4. 今年度事業のまとめと今後の方向性

(1) 今年度事業のまとめ

1) モデル3地域における地域コミュニティ形成と各地域における活動の成果

■千葉県地域コミュニティの形成

千葉県では、昨年度立ち上げに参加したコミュニティメンバーに再度参加依頼を行い、9月初旬には、中小企業を支援する支援機関、商工団体、金融機関等の主要9団体※の委員の承諾と、オブザーバーとして千葉県商工労働部、IPA、総務省関東総合通信局、お助け隊事業者(SOMPOリスクマネジメント株式会社)の4団体の賛同を得て連絡会を編成し、第1回(9月22日)、第2回(11月15日)、第3回(3月3日)の3回にわたり開催。今年度事業活動への参加協力を得るとともに有意義な意見交換や情報共有を行うことができた。

※主要9団体:千葉県産業振興センター、千葉県よろず支援拠点、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉銀行、千葉信用金庫、ちば経営応援隊 千葉県情報サービス産業協会

具体的な活動成果としては、サイバーセキュリティ対策等に関心があり意欲的な中小企業を対象として実施する「企業向けフォローアップおよび事例の取りまとめ」活動について、県内企業の紹介を連絡会委員等に募集したところ3団体(千葉県産業振興センター、千葉県、君津商工会議所)から各1社、計3社の推薦を頂き、地元の専門家組織である特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊の専門家が4回の訪問支援を行い、約5か月間に亘る対策実施の成果と今後の継続的な計画について当連絡会と成果報告会で経営者と専門家が合同で発表することができた。3社の活動成果等については事例集として公開予定。

また、千葉県内の中小企業等を対象として、サイバーセキュリティ等の段階的な取組の仕方や具体的な対策項目をセミナーとグループディスカッション形式の両方で実施する「SECURITY ACTION ワークショップ」を1月27日に千葉市内で開催した。本事業についても、連絡会委員等に募集を依頼し、サイバーセキュリティ対策に関する基本的なことを学びたいといった小規模事業者や中小企業、支援機関等の4社、2団体が参加した。1月中旬以降、県内でもコロナ感染が拡大し開催が危ぶまれたが、参加者を1社1名に絞り、定員の5倍以上の広さの会場で万全の感染対策を取って開催した結果、受講者からは、少人数だったので講師や他社の話を十分に聞くことができたという評価も得ることができた。後日実施した参加者アンケートでは2/3の参加者から、SECURITY ACTIONの宣言を実施する予定であるとの回答を得ることができ、残り1/3の参加者も検討を継続中とのことであった。

3県合同の普及啓発セミナーについては後述する。

■茨城県地域コミュニティの形成

今年度からモデル地域となった茨城県では、地域コミュニティの中核となる連絡会への参加組織について、地元茨城県の中小企業支援機関、商工団体、金融機関、情報産業団体等とのパイプを有する、特定非営利活動法人ITコーディネータ茨城等の協力を得て個別に打診を行い、比較的スムーズに参加の賛同を得ることができた。

また、オブザーブ参加として、茨城県警察本部やお助け隊事業を実施した地元ITベンダーの賛同を得るとともに、茨城県(産業戦略部)や総務省関東総合通信局、IPAに対しては関東経済産業局からご説明を頂き承諾を得ることができた。

この結果、9月初旬には、茨城県内で中小企業を支援する主要12団体※の委員の承諾と、オブザーバーとして茨城県、産業技術イノベーションセンター、茨城県警察本部、IPA、総務省関東総合通信局、お助け隊事業者(FBIJ)の6団体の賛同を得て連絡会を編成し、第1回(9月27日)、第2回(11月24日)、第3回(3月9日)の3回にわたり開催。今年度事業活動への参加協力を得るとともに有意義な意見交換や情報共有を行うことができた。

※主要12団体: いばらき中小企業グローバル推進機構、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター、茨城県経営者協会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会、茨城県商工会議所連合会、常陽銀行、筑波銀行、茨城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ茨城

具体的な活動成果としては、サイバーセキュリティ対策等に関心があり意欲的な中小企業を対象として実施する「企業向けフォローアップおよび事例の取りまとめ」活動について、県内企業の紹介を連絡会委員等に募集したところ2団体(茨城県商工会連合会、茨城県商工会議所連合会)から各1社、計2社の推薦を頂き、地元の専門家組織である特定非営利活動法人ITコーディネータ茨城の専門家が4回の訪問支援を行い、約5か月間に亘る対策実施の成果と今後の継続的な計画について当連絡会と成果報告会で経営者と専門家が合同で発表することができた。2社の活動成果等については、事例集として公開される予定である。

■長野県地域コミュニティの形成

今年度からモデル地域となった長野県では、地域コミュニティの中核となる連絡会への参加組織について、地元長野県の中小企業支援機関、商工団体、金融機関、情報産業団体等とのパイプを有する、特定非営利活動法人長野県ITコーディネータ協議会等の協力を得て個別に打診を行い、比較的スムーズに参加の賛同を得ることができた。

また、オブザーブ参加として、長野県警察本部の賛同を得るとともに、長野県(産業労働部)や総務省信越総合通信局、IPAに対しては関東経済産業局からご説明を頂き承諾を得

ることができた。

この結果、9月初旬には、長野県内で中小企業を支援する主要13団体※の委員の承諾と、オブザーバーとして長野県、長野県警察本部、IPA、総務省信越総合通信局の4団体の賛同を得て連絡会を編成し、第1回(9月21日)、第2回(11月22日)、第3回(3月2日)の3回にわたり開催。今年度事業活動への参加協力を得るとともに有意義な意見交換や情報共有を行うことができた。

※主要13団体:長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター/長野県よろず支援拠点、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会、長野経済研究所、長野県情報サービス振興協会、長野県ITコーディネータ協議会

具体的な活動成果としては、サイバーセキュリティ対策等に関心があり意欲的な中小企業を対象として実施する「企業向けフォローアップおよび事例の取りまとめ」活動について、県内企業の紹介を連絡会委員等に募集したところ2団体(長野県商工会議所連合会、長野県及び八十二銀行)から各1社、計2社の推薦を頂き、地元の専門家組織である特定非営利活動法人長野県ITコーディネータ協議会の専門家が4回の訪問支援を行い、約5か月間に亘る対策実施の成果と今後の継続的な計画について当連絡会と成果報告会で経営者と専門家が合同で発表することができた。2社の活動成果等については、事例集として公開される予定である。

2) 3地域共通で実施したセミナー活動の成果

地域コミュニティ連絡会を設置した3地域の中小企業等を対象として、サイバーセキュリティ等に関する意識啓発セミナーをYouTubeライブ配信で2回(10月27日、2月14日)開催した。

連絡会参加者には企画から参加して頂き、告知・集客に関しては全面的に協力を得たお陰で昨年に比べ大幅な申込者増加(昨年度平均64名/回⇒今年度平均143名)となった。2回のセミナーは録画・編集しITC協会ホームページに公開し、YouTubeで再配信を行った。

昨年度に比べて受講者が大幅に増加した要因は、昨年の4回のセミナーが千葉単独実施(2回)であったことや、茨城(1回)、長野(1回)における横展開セミナーも連絡会等の実施母体がない状態で各団体に集客協力を依頼したため十分に浸透しなかったが、今年度は、3連絡会が企画から実施まで主体的に活動して頂いたことで“サイバーセキュリティ”という比較的マイナーなテーマでも一定数の申込者数を獲得することができたと考える。

今回のセミナー事業では、オンライン開催の場合は、共通のテーマが掲げられるのであれば複数多地域での連携協力が非常に有効であることを認識することができた。

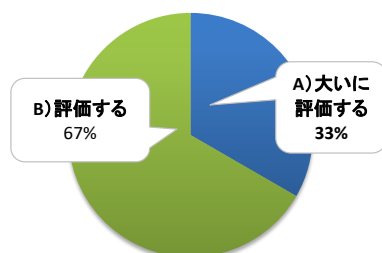
3) コミュニティ参加者の今年度活動に対するアンケート結果

3地域における連絡会の委員およびオブザーバーを対象として、今年度の活動に対する評価や課題に関してアンケートを実施し、今後の改善点などを集約した。

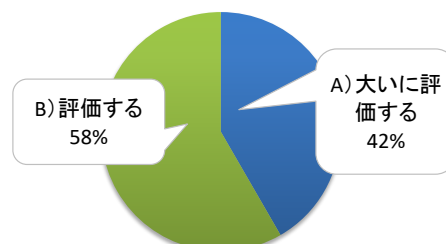
■千葉県コミュニティのアンケート結果

・回答:12 (委員10、オブザーバー2)

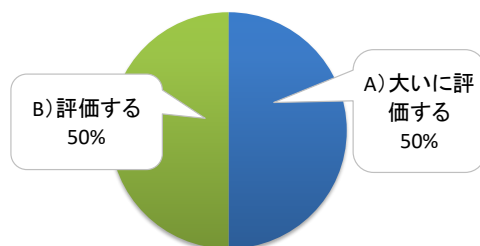
1. 連絡会の開催(参加組織、開催回数、オンライン形式、開催内容等)について



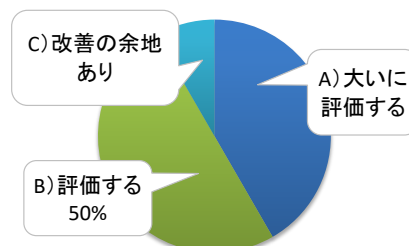
2. 3県企業を対象とした普及啓発セミナー(オンライン形式)について



3. 県内企業に対する課題解決支援活動について(専門家派遣)



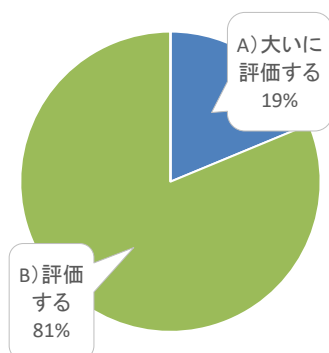
4. 県内中小企業・団体を対象としたワークショップ開催について



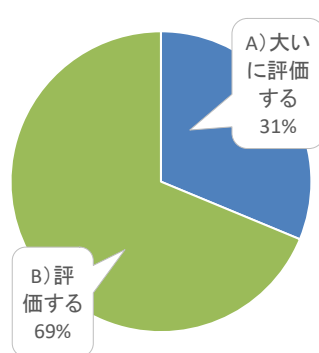
■茨城県コミュニティのアンケート結果

・回答:16 (委員12、オブザーバー4)

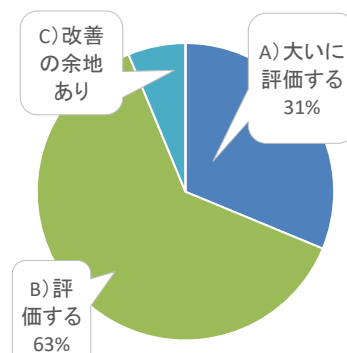
1. 連絡会の開催(参加組織、開催回数、オンライン形式、開催内容等)について



2. 3県企業を対象とした普及啓発セミナー(オンライン形式)について

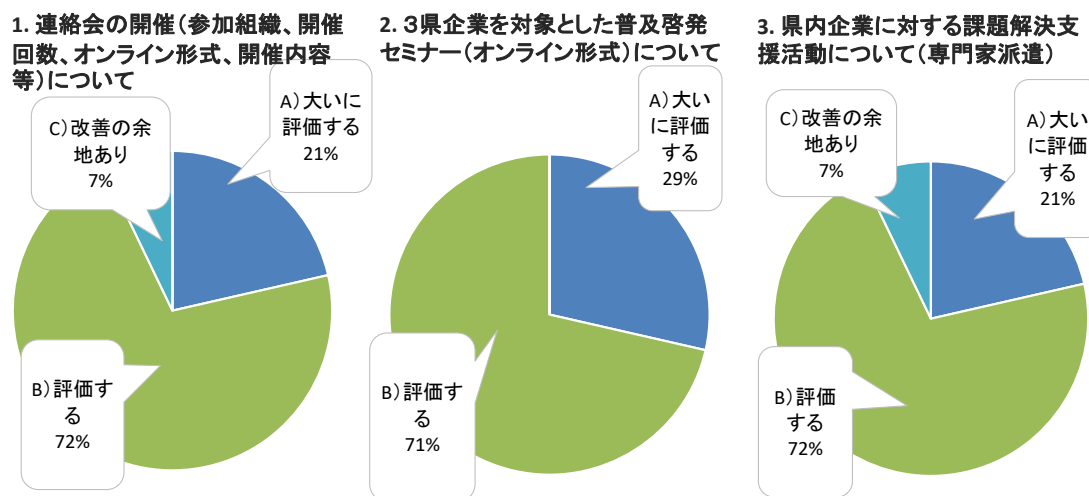


3. 県内企業に対する課題解決支援活動について(専門家派遣)



■長野県コミュニティのアンケート結果

・回答:14 (委員12、オブザーバー2)



また、設問に対するコメント(自由記述)は以下の通り。

【設問1】連絡会の開催(参加組織、開催回数、形式、内容等)についてのコメント(抜粋)

A) 大いに評価する

- ・支援する企業数、連絡会の開催回数は適当であった。開催方式は、できればリアルが良かったが、世の中の事情により オンラインだったのことは仕方ないと思う。あとよかった点として、連絡会の最後に、一人一人にご意見を言っていたのは良かった。
- ・適当な回数といえる。方式もオンラインで充分コミュニケーションが取れた。
- ・これまで自身も、サイバーセキュリティに対する意識はそこまで高くなく、どのように対応すればよいのか、考える機会が少なかった。そんな中で、サイバーセキュリティに関する情報提供や他団体の取組についての相互共有ができる良い機会になった。

B) 評価する

- ・連絡会の回数については、顔合わせ、中間報告、結果報告という形になっているので、3回は妥当である。開催形式については、コロナ対策という意味が大きいのであろうが、DXの推進という意味でも、オンラインでの開催は望ましいと思われる。半面、顔つなぎという意味では、やはり集合での開催にかなわないところもあるので、初回のみ集合開催にする等、情勢に応じた対応が必要と思われる。
- ・コロナ禍を契機としたDX推進強化がいわれる中、県内や広域でのサイバーセキュリティへの取組に関する情報交換の場としてよかった。一方で、サイバーセキュリティのみの連絡会であったことから、IT化等の全般的な情報交換の場があってもよいと感じている。
- ・中小企業のセキュリティに関する意識啓発という重要なが難しいテーマに取り組む連絡会の趣旨は素晴らしいと思った。オブザーバーをしていて委員の皆様があまり積極的なご発言が見られなかった印象なので、テーマについては委員の皆様の意向をしっかりと反映できる工夫が必要。

C) 改善の余地あり

- ・オンライン開催は問題ないがURLの連絡がまずく開催時間がずれ込むケースがあった。
- また、参加者同士がコミュニケーションすることが無く講演会と変わらなかったため。

【設問2】普及啓発セミナーについて(抜粋)

A) 大いに評価する

- ・サイバー攻撃についての最新の被害情報と危険性、それを踏まえたセキュリティの重要性、すぐできる取組について、分かりやすくまとまっており、参考になった。
- ・140名と多くの参加者が集まったセミナーで、大成功であり、継続すべき。
- ・状況が許せば地域の商工会議所などの会場でのセミナーや個別相談会の開催も良い。

B) 評価する

- ・コロナ禍において、テレワークや、業務のデジタル化は、中小企業が現在直面している課題であり、経営者の興味を引くことができるテーマであったと思われる。また、YouTube配信で気軽に視聴でき、見逃した場合も後から見る事が出来るように、動画を公開してあるため、実地のセミナーより、敷居が下がって受講しやすいのではないかな。
- ・継続的な啓発が大切。最新情報を入れながら定期的にセミナー等の開催が必要。

【設問3】県内企業に対する課題解決支援活動について(抜粋)

A) 大いに評価する

- ・支援企業の実態を把握した上で、具体的な改善を実施することができるので、有意義な活動。一方で、対象は限られるため、県内企業全体のセキュリティ向上という面で効果は間接的だが、支援団体側が県内企業の実態を把握できて施策に反映できるのは大きい。

B) 評価する

- ・このような具体的な対策が実施可能な活動は非常に有益と考えます。但し、2社限定では試行の域であり、これを如何に汎用的な活動として展開して行くか(費用負担の考慮を含めて)が今後の課題。
- ・支援モデルとして大変有意義だと思う。フォローアップ活動で見えた課題やリアルな現場をもっと発信していくと更に良い。

＜アンケートによる評価のまとめ＞

3地域のコミュニティともに、まだまだ試行錯誤的な評価段階にあるという印象であるが、参加した団体からは、活動内容に改善の余地はあるものの、将に地域の中小企業、小規模事業者においても、最早サイバーセキュリティは他人ごとではなく、何らかの対応は“事業継続(BCP)”の観点から必要である、という合意形成ができてきたと考える。こうした共通認識のもとで、今後の地域コミュニティの継続の形と活動内容を考えていくことになる。

(2) 今後の方向性

これまでの2年間、モデル地域において地域コミュニティを形成する活動を行ったことにより多くの知見を得ることができた。本事業が掲げた目的達成(地域の関係機関等と連携してサイバーセキュリティ等の対策支援を行うコミュニティを形成し、中小企業に対してサイバーセキュリティ等の施策の普及、情報共有や支援を行う)のため、検討すべき今後の方向性は以下の通りと考える。

1) 支援対象とする中小企業

大手企業のサプライチェーンに属している企業は、規模の大小を問わず、昨今の激しさを増すサイバー攻撃に対して、納品先大手企業から具体的な対策実施の指導や対応状況の調査等を受けている状況である。こうした指導に対応できない場合は商流から外されてしまうかもしれないという危機感もあり、サイバーセキュリティの重要性については十分に認識し対応を始めている。

しかし、本事業で特に支援が必要になる企業は、このような大手企業の系列に属さない地域の企業であり、サイバーセキュリティの重要性を認識している企業もあれば、未だ気づいていない企業もある。自社が積極的に情報収集や意識改革を行わなければ、納品先企業から具体的な指導が来ないままに事業活動を行っている可能性が十分にある。

2) 地域コミュニティが支援すべき活動

・意識啓発・情報提供

企業に影響力のある組織や身近な仲間組織から重要な情報として伝達する。

(cf.広報誌、メルマガ、セミナー、ワークショップ等)

想定する提供組織:銀行、信金、商工団体、警察、自治体、税理士等)

・事業継続(BCP)の観点から最低限必要な対策実施を支援

“企業存続の観点”から、当該企業の実態に合わせて最低限必要な対策を行う。(cf.専門家派遣、補助金制度、機器・ツール類等)

想定する提供組織:公的支援機関、専門家組織、ITベンダー等)

3) 地域コミュニティを構成すべき組織

上記2)の支援を供給できる組織を構成員に揃えることが必要。将来的には、各々の活動が市場原理に沿って民民で行われることが理想であるが、少なくとも当初スタート時点では、当該企業の目的が達成されることを前提としたうえで、この仕組みが回るために最低限必要な一定程度の政策的補助は必要になると考える。

4) 地域コミュニティ活動の課題と解決の方向

この仕組みを回すうえで最も困難なパス(通過点)は、企業の意識啓発(やる気になること)だと考える。地域経済社会において、規模の大小を問わず、なくてはならない企業がサイバーセキュリティの被害により存続の危機に遭うことは何としても避けなければならない。経営者が対策の実施を決断して手を挙げれば、地域コミュニティによる「人、もの、金」の支援提供に関しては、さほど困難なものではないと考える。

例えば、今年度事業で実施した「企業のフォローアップ(課題解決支援)」活動では、支援した7社すべての経営者が前面に立って改革を進める姿勢を示したことから、どの企業も全社を挙げたセキュリティ対策計画を策定し、立案計画に沿った改革のスタートを切ることができた。従って、対策が必要な企業経営者に対して、影響力のある誰が意識啓発を行うことができるか、という点が最も課題となる。

また、2年間の事業を実施し支援者側の状況について感じたことは、コミュニティを構成すべき支援団体の担当者の中にも、サイバーセキュリティに対する本当の意味での危機感が乏しく、指導・支援すべき事項としての優先順位を低位に置いていた人が存在していたことである。

確かに、中小企業においてIT活用は一部の先進企業を除いてまだまだ始まったばかりであり、その中でも収益拡大やコスト削減に直接貢献できるDX化などの投資に目が向きがちであり、支援担当の立場では企業が関心を持つ分野に力を注がざるを得ないことは理解できる。また、支援担当が企業支援を外部に委託する場合もセキュリティの専門家は既存の専門家集団と異なり新たな層の開拓・起用が必要になることもハードルを上げている要因かもしれない。

しかし、“攻めのDX(IT活用)”と“守りのセキュリティ”は表と裏のワンセットであり、DX化を行っていないメールやインターネット程度の利用企業でも、常にサイバー被害を受ける危険が付きまとっている。

本来の目的を達成するまでの道は平坦ではないが、2年間の事業実施により関東経済産業局管内の3地域に、目的を共有し繋がりを持つことができたコミュニティが生まれ一定程度の共通認識を得ることができたことは大きな成果である。

この地域コミュニティが、前述のような課題を踏まえて、今回の活動実績と経験を活かした形で来年度以降も可能な形で継続し、更に着実な歩みと挑戦を続けていければ、地味ではあるが地域経済社会にとって欠くことのできない貢献を実現することができると考える。

【参考資料】3地域(千葉県、茨城県、長野県)連絡会議事要旨

■昨年度のモデル地域(千葉県)におけるコミュニティの継続と積極展開

1) 連絡会(地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会)の開催

① 開催実績:3回

- ・第1回連絡会:2021年 9月22日(水)10:00～12:00 オンライン会議(Teams利用)
- ・第2回連絡会:2021年11月15日(月)15:00～17:00 オンライン会議(Teams利用)
- ・第3回連絡会:2022年 3月 3日(木)15:00～17:00 オンライン会議(Teams利用)

② 委員構成

- ・委員長 明治大学 経営学部教授 岡田 浩一 様
- ・委員
公益財団法人千葉県産業振興センター(千葉県よろず支援拠点)
公益財団法人千葉県産業振興センター
一般社団法人千葉県商工会議所連合会
千葉県商工会連合会
千葉県中小企業団体中央会
株式会社千葉銀行
千葉信用金庫
特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊
公益社団法人 千葉県情報サービス産業協会
- ・オブザーバー
千葉県 商工労働部 産業振興課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課
独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター
SOMPO リスクマネジメント(株)サイバーセキュリティ事業部

③ 連絡会議事要旨(第1回、第2回、第3回を以下に掲載)

【第1回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(千葉)議事要旨】

1.日時:令和3年9月22日(水)10:00～12:00

2.場所:オンライン会議(Teams を利用)

3.参加者(敬称略):

- ・委員長 岡田 浩一 (明治大学 経営学部教授)
- ・委員 千葉県産業振興センター/千葉県よろず支援拠点、千葉県産業振興センター経営支援部、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉銀行、千葉信

用金庫、ITC ちば経営応援隊、千葉県情報サービス産業協会

- ・オブザーバー 千葉県、総務省関東総合通信局、IPA、SOMPOリスクマネジメント
- ・事業主体（関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課）
- ・事務局（IT コーディネータ協会）

4.議題

- 1) 今年度の事業計画概要と連絡会の目的
- 2) 個別事業:普及啓発セミナー開催企画(案)
- 3) 個別事業:企業フォローアップ活動計画(案)
- 4) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 5) その他(事務連絡)

5.配布資料:

- 資料1:議事次第
- 資料2:第1回連絡会委員出席者一覧
- 資料3:事業計画概要説明資料(関東経済産業局)
- 資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)
- 資料5:企業フォローアップ活動計画(案)
- 資料6-1:IPA 中小企業向け施策(お助け隊サービス制度)
- 資料6-2:関東総合通信局 資料

6.議事次第(議題の説明と審議)

- ・経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 齋藤課長補佐 挨拶
- ・岡田委員長の司会で議事に入った。

【議題(1)今年度の事業計画概要と連絡会の目的(主旨説明)】

- ・関東経済産業局 板鼻係長から「資料3:事業計画概要説明」で本事業の主旨説明

【議題(2)普及啓発セミナー開催企画(案)について】

- ・事務局から「資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)」で同セミナーの開催計画説明

【議題(3)企業フォローアップ活動計画(案)について】

- ・事務局から「資料5:企業フォローアップ活動計画(案)」で企業フォローアップ活動計画について説明

【議題(4)参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)】

- (委員長)まず IPA から、次に関東総合通信局から情報共有のご説明をお願いしたい。

- ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)より「資料6-1:サイバーセキュリティお助け隊サ

ービス制度」を元に説明があった。

- ・関東総合通信局 より「資料 6-2:サイバーインシデント演習」を元に説明あった。
- ・関東総合通信局 より「資料 6-3:CYDER(実践的サイバー防御演習)」を元に説明があった。

以下、参加者全員から発言があり、情報共有を行った。

以上

【第2回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(千葉)議事要旨】

1.日時:令和3年11月15日(月)15:00～17:00

2.場所:オンライン会議(Teams を利用)

3.参加者(敬称略):

- ・委員長 岡田 浩一 (明治大学 経営学部教授)
- ・委員 千葉県産業振興センター/千葉県よろず支援拠点、千葉県産業振興センター、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉銀行、千葉信用金庫、ITC ちば経営応援隊
- ・オブザーバー 千葉県、総務省関東総合通信局、IPA、SOMPOリスクマネジメント
- ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
- ・事務局 IT コーディネータ協会

4.議題

- 6) 第1回普及啓発セミナーの開催報告
- 7) 企業フォローアップ活動の進捗状況報告
- 8) サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ企画(案)
- 9) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 10) その他(事務連絡)

5.配布資料:

- 資料1: 第2回連絡会議事次第
- 資料2: 第2回連絡会委員出席者一覧
- 資料3: 第1回普及啓発セミナー開催報告
- 資料4: 企業フォローアップ活動進捗状況報告
- 資料5: サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ企画(案)
- 参考資料1: オープンリサーチ 2021 千葉県産業支援技術研究所
- 参考資料2: R3 ビジネス交流会 CHISA 主催
- 参考資料3: サイバーインシデント演習 in 関東 関東総合通信局
- 参考資料4: CYDER「オンライン A コース」NICT プレスリリース資料

6.議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 課長補佐から挨拶

- ・岡田委員長の司会で議事に入った。

【議題(1)第1回普及啓発セミナー開催報告（第2回セミナー企画）】

- ・事務局から「資料3:第1回普及啓発セミナー開催報告」にてセミナー開催結果報告があった。

【議題(2)企業フォローアップ活動進捗状況報告について】

- ・ITC ちば経営応援隊から、「資料4:企業フォローアップ活動進捗状況報告」の説明があった。

【議題(3)サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ企画(案)】

- ・事務局から、「資料5:サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ企画(案)」により、ワークショップ企画(案)について説明があった。

【議題(4)参加組織間の情報共有(各委員から)】

- ・千葉県情報サービス産業協会 代わって事務局より、「参考資料 2:R3 ビジネス交流会 CHISA 主催」を元に説明があった。
- ・千葉県 より「参考資料 1:オープンリサーチ 2021」を元に説明があった。
- ・関東総合通信局 より「参考資料 3:サイバーインシデント演習 in 関東」を元に説明があった。
- ・関東総合通信局 より「参考資料 4:CYDER「オンライン A コース」NICT プレスリリース資料」を元に説明があった。

以下、参加者全員から発言があり情報共有を行った。

以上

【第3回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(千葉)議事要旨】

1. 日時:令和4年3月3日(木)15:00～17:00
2. 場所:オンライン会議(Teams を利用)
3. 参加者:(敬称略)

委員長 岡田浩一(明治大学)

委員 千葉県産業振興センター/千葉県よろず支援拠点、千葉県産業振興センター、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉銀行、千葉信用金庫、ITC ちば経営応援隊、千葉県情報サービス産業協会
オブザーバー

千葉県、総務省 関東総合通信局、IPA

事業主体 関東経済産業局

事務局 ITコーディネータ協会

4. 議題

- 1) 第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告
- 2) サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ開催報告
- 3) 企業フォローアップ活動 成果報告
 - ・有限会社かわな(宿泊業:旅館かわな)
 - ・株式会社ナルビー(製造業:工業・業務用刃物製造)
- 4) 今年度事業の総括と今後の活動について
 - ・次年度の活動について
 - ・連絡会委員アンケート集計結果
 - ・委員による意見交換
- 5) その他(事務連絡 等)

5. 配布資料:

資料1:第3回連絡会議事次第

資料2:第3回連絡会委員出席者一覧

資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー 開催報告

資料4:サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ開催報告

資料5-1:企業フォローアップ活動成果報告

資料5-2:活動成果報告(有限会社かわな)

資料5-3:活動成果報告(株式会社ナルビー)

資料6:委員アンケート集計結果

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 室住課長の挨拶
- ・岡田委員長の司会で議事に入った。

【議題(1)第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告】

- ・事務局から「資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー 開催報告」を元に説明があった。

【議題(2)サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ開催報告】

- ・事務局から「資料4:サイバーセキュリティ等理解促進ワークショップ開催報告」を元に説明があった。

【議題(3)企業フォローアップ活動 成果報告】

- ・事務局から「資料5-1:企業フォローアップ活動成果報告」を元に説明。
- ・「資料5-2:活動成果報告(有限会社かわな)」を元に、有限会社かわなの代表取締役 川名

様、ITコーディネータの田中様から発表を行い、終了後、質疑応答に入った。

- ・委員:素晴らしい活動を実践して頂いたのは是非継続していただきたい。また今回支援して頂いたITC ちば経営応援隊や関係機関の方々には、セキュリティの意識を高めていくコミュニティ作りを進める中で、支援活動の継続を検討していただきたい。
- ・「資料5-3:活動成果報告(株式会社ナルビー)」を元に、株式会社ナルビーの代表取締役古川様、古川常務、IT コーディネータ徳永様から発表を行い、終了後、質疑応答に入った。
- ・委員:セキュリティは企業存続のための基本要件であるとの言葉に感銘した。

オブザーバー:社内環境(ネットワークの構成図)の見える化ができたので、非常に良かったと思う。継続して進めていくことが大切かと思う。

【議題(4)今年度事業の総括と今後の活動について】

- ・関東経済産業局 係長から「次年度の活動について」の説明があった。
- ・連絡会委員アンケート集計結果について
事務局から、「資料6:委員アンケート集計結果」を元に説明があった。
以下、委員、オブザーバー全員からの発言、意見交換があった。

以上

■新たなモデル地域(茨城県、長野県)におけるコミュニティの立ち上げ

□茨城県における地域コミュニティ

1)連絡会の開催

① 開催実績:3回

- ・第1回連絡会:2021年 9月27日(月)15:00～17:00 オンライン会議(Teams利用)
- ・第2回連絡会:2021年11月24日(水)10:00～12:00 オンライン会議(Teams利用)
- ・第3回連絡会:2022年 3月 9日(月)10:00～12:00 オンライン会議(Teams利用)

② 委員構成

・委 員

公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構

公益財団法人 日立地区産業支援センター

株式会社 ひたちなかテクノセンター

株式会社 つくば研究支援センター

一般社団法人 茨城県経営者協会

茨城県中小企業団体中央会

茨城県商工会連合会

茨城県商工会議所連合会

株式会社 常陽銀行
株式会社 筑波銀行
一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会
特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城

・オブザーバー

茨城県 産業戦略部 技術振興局 技術革新課
茨城県産業技術イノベーションセンター
茨城県警察本部
筑波総研株式会社
独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 株式会社 茨城支社
総務省 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

③ 委員会議事要旨(第1回、第2回、第3回を以下に掲載)

【第1回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(茨城)議事要旨】

1. 日時:令和3年9月27日(月)15:00～17:00

2. 形式:オンライン会議(Teams を使用)

3. 参加者:(敬称略)

- ・委員 いばらき中小企業グローバル推進機構、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター、茨城県経営者協会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会、茨城県商工会議所連合会、常陽銀行、筑波銀行、茨城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ茨城
- ・オブザーバー 茨城県、茨城県産業技術イノベーションセンター、茨城県警察本部、筑波総研、IPA、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、総務省関東総合通信局
- ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
- ・事務局 IT コーディネータ協会

4. 議題

- 1) 今年度の事業計画概要と連絡会の目的
- 2) 個別事業:普及啓発セミナー開催企画(案)
- 3) 個別事業:企業フォローアップ活動計画(案)
- 4) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 5) その他(事務連絡:次回日程等)

5. 配布資料:

資料1:議事次第

資料2:第1回連絡会委員出席者一覧
資料3:事業計画概要説明資料(関東経済産業局)
資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)
資料5:企業フォローアップ活動計画(案)
資料6-1:IPA/中小企業向け施策(お助け隊サービス制度)
資料6-2~4:総務省関東総合通信局/連絡会用資料
資料6-5:茨城県警 県政出前講座

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 室住課長から挨拶。
- ・事務局の司会で議事に入った。

【議題(1)今年度の事業計画概要と連絡会の目的】

- ・関東経済産業局板鼻係長から「資料3:主旨説明資料」を元に本事業の主旨説明があった。

【議題(2)個別事業:普及啓発セミナー開催企画(案)】

- ・事務局から「資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)」を元に説明があった。

【議題(3)個別事業:企業フォローアップ活動計画(案)】

- ・事務局から「資料5:企業フォローアップ活動計画(案)」を元に説明し、支援候補企業の紹介があった。

【議題(4)参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)】

- ・IPA から「資料6-1:IPA 中小企業向け施策(お助け隊サービス制度)」の事業説明と、ホームページ※の“映像で見る情報セキュリティ”からテレワークのセキュリティ対策情報の紹介があった。 ※<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/videos/>

- ・関東総合通信局からサイバーインシデント演習の紹介、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の実践的サイバー防御演習「CYDER」についての事業説明があった。

以下、委員、オブザーバー全員から活動等に関する発言ならびに意見交換があった。

以上

【第2回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(茨城)議事要旨】

1. 日時:令和3年11月24日(水)10:00~12:00

2. 形式:オンライン会議(Teamsを使用)

3. 参加者:(敬称略)

- ・委員 いばらき中小企業グローバル推進機構、日立地区産業支援センター、ひたちなか

テクノセンター、つくば研究支援センター、茨城県経営者協会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会、茨城県商工会議所連合会、常陽銀行、筑波銀行、茨城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ茨城

- ・オブザーバー 茨城県、茨城県産業技術イノベーションセンター、茨城県警察本部)、筑波総研、IPA、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、総務省関東総合通信局
- ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
- ・事務局 ITコーディネータ協会

4. 議題

- 1) 第1回普及啓発セミナーの開催報告
- 2) 企業フォローアップ活動の進捗状況報告
- 3) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 4) 関東サイバーセキュリティ連絡会の紹介
- 5) その他(事務連絡)

5. 配布資料:

- 資料1:第2回連絡会議事次第
- 資料2:第2回連絡会委員出席者一覧
- 資料3:第1回普及啓発セミナー開催報告
- 資料4:企業フォローアップ活動進捗状況報告
- 資料5:関東サイバーセキュリティ連絡会の紹介
- 参考資料1:サイバーインシデント演習 in 関東 関東総合通信局
- 参考資料2:CYDER「オンライン A コース」NICT プレスリリース資料

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 室住課長から挨拶。
- ・事務局の司会で議事に入った。

【議題(1)第1回普及啓発セミナーの開催報告】

- ・事務局より「資料3:第1回普及啓発セミナー開催報告」を元に、セミナー開催結果および第2回セミナー企画案の説明を行った。

【議題(2)企業フォローアップ活動の進捗状況報告】

- ・特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城 副理事長 根本氏から「資料4:企業フォローアップ活動進捗状況報告」を元に説明があった。

【議題(3)参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)】

- ・関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課課長 から「参考資料1:サイバーインシデ

ント演習 in 関東」について紹介があった。続いて情報通信振興課から「参考資料2:CYDER「オンライン A コース」NICT プレスリリース資料」の紹介があった。

以下、委員、オブザーバー全員からサイバーセキュリティ活動等に関する情報共有、意見交換があった。

【議題(4)関東サイバーセキュリティ連絡会の紹介】

・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課より「資料5:関東サイバーセキュリティ連絡会の紹介」を元に説明があった。

以上

【第3回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(茨城)議事要旨】

1. 日時:令和4年3月9日(月)10:00～12:00

2. 形式:オンライン会議(Teams を使用)

3. 参加者:(敬称略)

・委員 いばらき中小企業グローバル推進機構、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会、常陽銀行、筑波銀行、茨城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ茨城

・オブザーバー 茨城県、茨城県産業技術イノベーションセンター、茨城県警察本部、筑波総研、ITコーディネータ茨城、IPA、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、総務省関東総合通信局

・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課

・事務局 IT コーディネータ協会

4. 議題

1) 第2回 サイバーセキュリティ対策 普及啓発セミナー開催報告

2) 企業フォローアップ活動 成果報告

・栗山工業 株式会社(建設業)

3) 今年度事業の総括と今後の活動について

・次年度の活動について

・連絡会委員アンケート集計結果

・委員による意見交換

4) その他(事務連絡等)

5. 配布資料:

資料1:第3回連絡会議事次第

資料2:第3回連絡会委員出席者一覧

資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー 開催報告

資料4-1:企業フォローアップ活動成果報告

資料4-2:活動成果報告(栗山工業株式会社)

資料5:委員アンケート集計結果

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 室住課長からご挨拶があった。事務局の司会により議事に入った。

【議題(1)第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告】

- ・事務局から「資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー 開催報告」を元に説明があった。

【議題(2)企業フォローアップ活動 成果報告】

- ・事務局から「資料4-1:企業フォローアップ活動成果報告」を元に説明。その後、「資料4-2:活動成果報告(栗山工業株式会社)」を元に、栗山工業株式会社 代表取締役 栗山様とITコーディネータ根本様が発表を行った。

- ・支援機関委員:今回、事業者様のご要望にタイムリーに対応できたことが良かった。今後とも専門家と協力しながら企業を育てていきたい。
- ・セキュリティ機器を無償提供したオブザーバー:弊社の商材で課題解決できたのは本当に良かった。引き続きご相談頂けるようパートナーとして頑張っていきたい。
- ・栗山様:発注企業とのやり取りもデジタル化が進んできている。その中でセキュリティ対策の説明が出来ることは非常に重要。今回このような意識向上の機会を得たので、今後も社内で情報を共有しながら進めて行きたい。

【議題(3)今年度事業の総括と今後の活動について】

- ・次年度の活動について関東経済産業局より、茨城県や ITC 茨城等と相談しつつ IPA や関東総合通信局とも連携し、継続性を持って活動していきたい旨の説明があった。
 - ・連絡会委員アンケート集計結果について事務局より「資料5:委員アンケート集計結果」を元に説明した。
- その後、今年度事業の総括と今後の活動について、全委員、オブザーバーから発言があった。

以上

□長野県における地域コミュニティ

1)連絡会の開催

①開催実績:3回

- ・第1回連絡会:2021年 9月21日(木)10:00~12:00 オンライン会議(Teams利用)

- ・第2回連絡会:2021年11月22日(月)15:00～17:00 オンライン会議(Teams利用)
- ・第3回連絡会:2022年 3月 2日(水)10:00～12:00 オンライン会議(Teams利用)

②委員構成

・委員

公益財団法人 長野県テクノ財団
 公益財団法人 長野県中小企業振興センター(長野県よろず支援拠点)
 一般社団法人 長野県経営者協会
 一般社団法人 長野県商工会議所連合会
 長野県商工会連合会
 長野県中小企業団体中央会
 株式会社 八十二銀行
 株式会社 長野銀行
 長野県信用組合
 一般社団法人 長野県信用金庫協会 長野信用金庫
 一般財団法人 長野経済研究所
 一般社団法人 長野県情報サービス振興協会(NISA)
 特定非営利活動法人 長野県 IT コーディネータ協議会

・オブザーバー

長野県 産業労働部 経営・創業支援課
 長野県警察本部
 独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター
 信越総合通信局 情報通信部 電気通信事業課

③委員会議事要旨(第1回、第2回、第3回を以下に掲載)

【第1回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(長野)議事要旨】

1. 日時:令和3年9月21日(木)10:00～12:00
2. 形式:オンライン会議(Teams を使用)
3. 参加者:(敬称略)

- ・委員 長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター/長野県よろず支援拠点、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会 / 長野信用金庫、長野経済研究所、長野県情報サービス振興協会、長野県 IT コーディネータ協議会
- ・オブザーバー 長野県、長野県警察本部、IPA、信越総合通信局

- ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
- ・事務局 IT コーディネータ協会

4. 議題

- 1) 今年度の事業計画概要と連絡会の目的
- 2) 個別事業:普及啓発セミナー開催企画(案)
- 3) 個別事業:企業フォローアップ活動計画(案)
- 4) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 5) その他(事務連絡:次回日程等)

5. 配布資料:

資料1:議事次第

資料2:第1回連絡会委員出席者一覧

資料3:事業計画概要説明資料(関東経済産業局)

資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)

資料5:企業フォローアップ活動計画(案)

資料6-1:IPA 中小企業向け施策(お助け隊サービス制度)

資料6-2:長野県中小企業団体中央会チラシ

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課から挨拶。
- ・事務局 の司会で議事に入った。

【議題(1)今年度の事業計画概要と連絡会の目的】

- ・関東経済産業局から「資料3:事業計画概要説明資料」を元に説明があった。

【議題(2)個別事業:普及啓発セミナー開催企画(案)】

- ・事務局より、「資料4:普及啓発セミナー開催企画(案)」を元に説明があった。

【議題(3)個別事業:企業フォローアップ活動計画(案)】

- ・事務局より、「資料5:企業フォローアップ活動計画(案)」を元に説明し、支援候補企業の紹介と、もう1社の候補企業紹介依頼があった。

【議題(4)参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)】

- ・IPA から「資料6-1:IPA 中小企業向け施策(お助け隊サービス制度)」の事業説明があった。
- ・信越総合通信局から国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の実践的サイバー防御演習「CYDER」についての事業説明があった。

以下、出席者全員からサイバーセキュリティ等に関する活動内容について紹介があった。

以上

【第2回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(長野)議事要旨】

1. 日時:令和3年 11 月 22 日(月)15:00～17:00

2. 形式:オンライン会議(Teams を使用)

3. 参加者:(敬称略)

- ・委員 長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター/長野県よろず支援拠点、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会/長野信用金庫、長野経済研究所、長野県情報サービス振興協会、長野県 IT コーディネータ協議会
- ・オブザーバー 長野県、長野県警察本部、IPA、信越総合通信局
- ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
- ・事務局 IT コーディネータ協会

4. 議題

- 1) 第 1 回普及啓発セミナーの開催報告
- 2) 企業フォローアップ活動の進捗状況報告
- 3) 参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)
- 4) その他(事務連絡)

5. 配布資料:

資料1:第2回連絡会議事次第

資料2:第2回連絡会委員出席者一覧

資料3:第 1 回普及啓発セミナー開催報告

資料4:企業フォローアップ活動進捗状況報告

参考資料1:サイバーセキュリティセミナー(商工会議所連合会)

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 室住課長から挨拶があった。
- ・事務局の司会で議事に入り、各委員の紹介および、資料の確認を実施した。

【議題(1)第 1 回普及啓発セミナーの開催報告】

- ・事務局より「資料3:第 1 回普及啓発セミナー開催報告」を元にセミナー開催結果および第 2 回セミナー企画案の説明を行った。

【議題(2)企業フォローアップ活動の進捗状況報告】

- ・特定非営利活動法人 長野県 IT コーディネータ協議会 理事長の普世様から「資料4:企業フォローアップ活動進捗状況報告」を元に説明があった。

【議題(3)参加組織間の情報共有・意見交換(各委員から)】

- ・参加組織間の情報共有として、資料提供のあった、商工会議所連合会委員から「参考資料1:サイバーセキュリティセミナー（商工会議所連合会）」を元に説明があった。
- 次に、出席者全員から活動状況等に関して紹介があり情報共有を行った。

以上

【第3回地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する連絡会(長野)議事要旨】

1. 日時:令和4年3月2日(水)10:00～12:00
2. 形式:オンライン会議(Teams を使用)
3. 参加者:(敬称略)
 - ・委員 長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター/長野県よろず支援拠点、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会/長野信用金庫、長野経済研究所、長野県情報サービス振興協会、長野県 IT コーディネータ協議会
 - ・オブザーバー 長野県、長野県警察本部、大町商工会議所、IPA、信越総合通信局
 - ・事業主体 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
 - ・事務局 IT コーディネータ協会
4. 議題
 - 1) 第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告
 - 2) 企業フォローアップ活動 成果報告
 - ・株式会社 相模組(建設業)
 - 3) 今年度事業の総括と今後の活動について
 - ・次年度の活動について
 - ・連絡会委員アンケート集計結果
 - ・委員による意見交換
 - 4) その他(事務連絡 等)
5. 配布資料:
 - 資料1:第3回連絡会議事次第
 - 資料2:第3回連絡会委員出席者一覧
 - 資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー 開催報告
 - 資料4-1:企業フォローアップ活動成果報告
 - 資料4-2:活動成果報告(株式会社 相模組)
 - 資料5:委員アンケート集計結果
 - 参考資料:信越サイバーセキュリティ連絡会の立ち上げについて

6. 議事次第(議題の説明と審議)

- ・冒頭、経済産業省関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課から挨拶。
- ・事務局の司会で議事に入った。

【議題(1)第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告】

- ・事務局から「資料3:第2回サイバーセキュリティ対策普及啓発セミナー開催報告」を元に説明があった。

【議題(2)企業フォローアップ活動 成果報告】

- ・長野県ITコーディネータ協議会 普世様から「資料4-1:企業フォローアップ活動成果報告」を元に説明。その後、「資料4-2:活動成果報告(株式会社 相模組)」を元に、相模組 蜜澤社長、相模組取締役、ITコーディネータの飯嶋様から発表を行い、終了後質疑応答を行った。

・支援機関委員:今回の対策実施で事業領域ごとの課題が判明し組織として対策を講じることができている。継続して専門家とサイバーセキュリティとDXを推進されるという計画なので、引き続き長野県ITコーディネータ協議会と協業しサイバーセキュリティの強化を進めたい。

・支援機関委員:課題を整理出来たのは大きな成果。多くの中小企業の参考になる事例であり、取組みが広がると更に大きな成果になる。是非、地域を牽引する企業になっていただきたい。

・蜜澤様:建設業界は働き方改革が遅れている。5年の猶予があるが目の前の改革が待たなしの状況。そこで業務の改善の必要性を感じた。業務改善にはIT活用が必要であり、セキュリティ対策を解決しないと前に進まないと強く感じており、今回の事業への参加をお願いした。

【議題(3)今年度事業の総括と今後の活動について】

- ・次年度の活動について

関東経済産業局より「参考資料_信越サイバーセキュリティ連絡会の立ち上げについて」を元に説明があった。

信越総合通信局から、補足説明があった。

- ・連絡会委員アンケート集計結果

事務局より「資料5_アンケート集計結果(長野県)」の説明を行った。

以下、委員、オブザーバー全員から今年度事業総括と今後の活動について発言と意見交換があった。

以上

【参考資料】成果報告会 議事要旨

関東経済産業局管内における地方版IoT推進ラボ担当者や支援機関の関係者を集めて、今年度事業の取組内容を説明する報告会をオンライン形式で以下の通り開催した。

1) 開催概要

・開催日時: 令和4年3月14日(月) 13:00～14:50

・開催場所: オンライン開催 Teams

・議事次第

1. 開会

2. ご挨拶

関東経済産業局

3. 議題

(1) 今年度事業概要の報告

事務局

(2) 支援企業成果報告

1) 株式会社フジテック (茨城県) 代表取締役社長 小泉 不二夫 様

支援専門家(ITC) 根本 博行 様

2) 株式会社安川 (千葉県) 代表取締役社長 安川 桂太 様

支援専門家(ITC) 飛田 宏紀 様

3) 長野テクトロン株式会社(長野県) 代表取締役社長 柳澤 由英 様

支援専門家(ITC) 赤堀 明 様

(3) その他(事務連絡)

4. 閉会

・配布資料一覧

資料1: 議事次第(本紙)

資料2: 成果報告会出席者一覧

資料3: 事業概要報告資料

資料4: 支援企業成果報告(株式会社フジテック)

資料5: 支援企業成果報告(株式会社安川)

資料6: 支援企業成果報告(長野テクトロン株式会社)

2) 出席者一覧

1. IoT 推進ラボ担当者

13ラボ、20名

2. オブザーバー

特定非営利活動法人 IT コーディネータ茨城

特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊

特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会

茨城県商工会議所連合会

株式会社八十二銀行

3.事業主体:経済産業省 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課

4.事務局:特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

3) 議事要旨

(1) 今年度事業概要の報告

- ・事務局より、資料3:事業概要報告資料に基づき、今年度事業の取組み概要について説明を行った。

(2) 支援企業成果報告

- ①株式会社フジテック(茨城県)代表取締役社長 小泉様と、支援専門家(ITC) 根本様により、資料4:支援企業成果報告に基づき、フォローアップ活動によりセキュリティ対策等で成果を挙げた企業事例発表を行い、終了後、質疑応答を行った。

- ・出席者:今、多くの企業でテレワークを検討していると思うがセキュリティのわかる担当者がいないことや設備が整っていないなどの理由で悩まれている。今回の素晴らしい取組み事例を参考にして広く周知させていただきたい。

- ② 株式会社安川(千葉県)代表取締役社長 安川様と、支援専門家(ITC)飛田様により、資料5:支援企業成果報告に基づき、フォローアップ活動によりセキュリティ対策等で成果を挙げた企業事例発表を行い、終了後、質疑応答を行った。

- ・出席者:安川社長に、IT やセキュリティに対する考えと重要性について、経営者の立場で教えていただきたい。
- ・安川様:企業としてセキュリティは避けて通れない重要な問題だと考えており、今後も積極的に対応していきたい。

- ③ 長野テクトロン株式会社(長野県)代表取締役社長 柳澤様と、支援専門家(ITC)赤堀様により、資料6:支援企業成果報告に基づき、フォローアップ活動によりセキュリティ対策等で成果を挙げた企業事例発表を行い、終了後、質疑応答を行った。

- ・出席者:発表の中でDX認定事業者を目指すとのことのお話もあったが、セキュリティ対策はDX認定の大きな柱にもなるので、その意味でも次のステップにつながる素晴らしい活動だった。

以上

「令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業
(サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニ
ティ形成事業)」 報告書

2022年3月31日
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
TEL.03-3527-2177(代表)